

## オーストラリア

## 主要データ

国名〔英名〕	オーストラリア連邦 (Australia)
面積(km <sup>2</sup> )	7,692,024
海岸線延長(km)	25,760
人口(百万人)	26.0
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3.4
GDP(bUS\$)	1,542.66
一人当り GDP(US\$)	59,012.21
主要鉱産物: 鉱石	鉄鉱石、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、金、銀、ポーキサイト、イルメナイト、ルチル、ジルコン、リチウム、ウラン
主要鉱産物: 地金	アルミニウム、銅、金、鉛、鉄、ニッケル、銀、亜鉛
鉱業管轄官庁	連邦政府: Department of Industry, Science and Resources NSW 州: Department of Regional QLD 州: Department of Resources SA 州: Department for Energy and Mining TAS 州: Department of State Growth VIC 州: Department of Jobs, Skills, Industry and Regions WA 州: Department of Mines, Industry Regulation and Safety NT 準州: Department of Industry, Tourism and Trade
鉱業関連政府機関	Geoscience Australia (GA)、Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization (CSIRO)、Critical Minerals Office など
鉱業法	NSW 州: Mining Act 1992 QLD 州: Mineral Resources Act 1989 SA 州: Mining Act 1971 TAS 州: Mineral Resources Development Act 1995 VIC 州: Mineral Resources (Sustainable Development) Act 1990 WA 州: Mining Act 1978 NT 準州: Mineral Titles Act 2010
ロイヤルティ	NSW 州: ベースメタル 4% (出荷価値) QLD 州: ベースメタル 2.5~5.0% (金属価格に応じたレート) SA 州: ベースメタル精鉱 5%、地金 3.5% (評価価値) TAS 州: ベースメタル 1.9~5.35% (売上・利益ベース) VIC 州: ベースメタル 2.75% (市場価値) WA 州: ベースメタル精鉱 5.0%、金属 2.5% (販売価格ベース) NT 準州: ベースメタル 20% (利益ベース)
外資法	Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975

環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	連邦政府： Environment Protection and Biodiversity Conservation Act 1999 (EPBC Act) NSW州： Protection of the Environment Operations Act 1997 QLD州： Environmental Protection Act 1994 SA州： Environment Protection Act 1993 TAS州： Environmental Management and Pollution Control Act 1994 VIC州： Environmental Protection Act 2017 WA州： Environmental Protection Act 1986 NT準州： Environmental Protection Act 2019
鉱業公社	なし
鉱業活動中の民間企業	BHP、Rio Tinto、Anglo American、Glencore、Newcrest Mining、Newmont、Gold Fields、South32、OZ Minerals、Fortescue Metals Group、MMG、Iluka Resources ほか多数

## 1. 鉱業一般のトピックス

### (1) 概況

2020/21 年度(2020 年 7 月～2021 年 6 月)の豪州における石油・天然ガス・石炭・鉱物を含む資源産業の GDP は、COVID-19 による世界的な経済への影響を受けたが、豪州国内での厳格な対策が功を奏したこともあり、2019/2020 年度の 203.0bA\$から 224.4bA\$へ 10.5%増加し、全 GDP に占める資源産業の割合も前年度の 10.3%から 10.8%へと増加した。その後、シドニーやメルボルンなど大都市での感染拡大や、それに伴うロックダウンの影響で、豪州経済は大きく影響を受けた。一方、豪州国内におけるワクチン接種率向上による迅速なウィズコロナ政策への切り替えに加えて、世界的なパンデミックからの回復により、2021/22 年度の資源産業の GDP は 315.0bA\$と前年度比 40.4%増、全 GDP に占める割合も 13.6%まで増加した。資源・エネルギー品目の輸出額は、2020/21 年度が 308.6bA\$と前年度比で 6.6%増加、また 2021/22 年度が 421.9bA\$と前年度比 36.7%と大幅に増加しており、世界的なパンデミック期間においても資源産業が豪州経済に大きく貢献していることを示している。

2020/21 年度における資源産業の資本支出は、石炭や石油・天然ガスセクターへの資本投資は世界的な脱炭素の流れを受けて減退した一方、金属鉱業セクターへの投資はバッテリーメタル等の重要鉱物に対する注目の高まりから引き続き活発となり、資源産業全体の投資額はほぼ横ばいの 35.5bA\$となった。雇用に関しては、資源産業における就業者数が全雇用者数に占める割合は 1.99%に留まったが、2020/21 年度は前年度比 7.5%増の 257 千人となった。

### (2) 連邦議会選挙

2022 年 5 月 21 日に豪州連邦議会選挙が実施され、労働党が政権を奪取、9 年ぶりに政権交代が実現した。政権与党であった保守連合は、雇用や地域経済を資源産業に依存している地方部において幅広い支持を集めたものの都市部で大幅に議席を失い、77 議席から 58 議席まで議席を減らした。野党であった労働党は、下院では都市部で大きな支持を集め、過半数超えの 77 議席を単独で獲得したが、上院では非改選議席と合わせて改選前と同数の 26 議席にとどまり、過半数である 39 議席に及ばなかった。一方、自然災害の多発による都市部住民の環境意識の高まりに伴い、緑の党や Teal と称される環境派の無所属議員が都市部で議席を獲得しており、緑の党は上院で非改選議席と合わせて合計で 12 議席に躍進した。今回の連邦選挙で与党となった労働党だが、政策実現のための法案の議会通過にこれら環境派の支持が必要となることから、環境派が上院でのキャスティングボートを握ることとなった。

## 世界の鉱業の趨勢 2022

### (3) COVID-19 の影響

豪連邦政府は、COVID-19 の流行に際して、早い段階で国境及び州境の閉鎖を実施して国外からのウイルス流入を防ぐとともに厳格なロックダウンを敢行することで、国内での流行抑制に成功していた。資源産業において、COVID-19 のクラスター発生による操業への直接的な影響はほとんど認められなかったが、世界的な需要低迷による減産の可能性や拡張工事等の遅れ、また国境閉鎖や州境規制の影響による鉱業技能労働者不足は認められたところである。しかし 2021 年中頃からシドニーやメルボルンといった都市部で感染が拡大したことで長期のロックダウンが敢行され、豪州経済に大きな影響を与えた。資源産業の盛んな QLD 州や WA 州は比較的流行を抑制していたが、従来以上の厳しい州境規制により労働者の往来や物資の輸送に支障が生じたことで、操業に少なからず影響が及んだ。感染が拡大する中、連邦政府はワクチン接種率の向上に合わせ規制を緩和する方針を打ち出した。従来の厳格なウイルス抑え込みの方針からウイズコロナ政策に一気に舵が切られたことで、資源産業においても柱の一つとなる経済活性化が打ち出されている。

### (4) 外国投資状況

連邦政府は、COVID-19 の流行期間において国益を損なう可能性のある外国投資の排除を目的に、豪州外国投資審査委員会 (FIRB) の外国企業による投資計画への審査に関して、2020 年 3 月 29 日から 12 月 31 日までの間、一時的に投資額に対するしきい値をゼロとし、すべての外国投資を同委員会における審査対象とした。その後、2021 年 1 月 1 日には外国投資を規制する法律 Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975 が改正されたことで、金額基準引き下げの一時的措置は解除されたが、新たな審査枠組みとして「国家安全基準」が導入された。国家安全基準では、従来の国益基準に加え、国家安全の懸念が生じる外国投資は投資金額の多寡にかかわらず審査の対象となり、「国家安全関連事業」とされる電力や港湾などの重要施設を運営または所有する事業などへの投資に対して厳格な審査が行われることとなった。

FIRB の報告によると、2020/21 年度の資源分野における外国からの投資に対して、FIRB は 148 件の承認を与えており、投資計画総額は 11.5bA\$ となった。2019/20 年度と比較すると、投資計画総額は 0.3bA\$ 増と微増にとどまったが、承認件数は 40 件増と大幅増加になった。これは、一時的な基準引き上げに伴う申請件数の増加に起因する。そのうち非鉄金属プロジェクトへの投資承認件数は、昨今の重要鉱物に対する関心の高さや審査対象基準金額引き下げを反映して 69 件 (4.5bA\$) と、前年度の 34 件 (3.1bA\$) から大幅に増加している。資源分野に対する投資元を国別で見ると、米国が 1,622.5mA\$、中国が 1,586.1mA\$、ケイマン諸島が 1,330mA\$、ドイツが 1,081.5mA\$、英国が 1,065.7mA\$ と 1,000mA\$ の大台を超えており、これら 5 か国の計画投資金額の合計額は外国からの投資総額の約 6 割を占めている。

### (5) 対中政策

豪州の鉱産物輸出相手国において中国が占める割合は非常に高く、2019/20 年度の輸出総額においては、鉄鉱石の 82.4%、銅精鉱の 55.3%、亜鉛精鉱の 61.0% を占めている。2020 年 4 月、年初から発生した COVID-19 の世界的なパンデミックを受け、連邦政府の Morrison 首相はウイルスの発生源や感染拡大に関する独立調査を中国に求めたが、中国側が反発し、豪州からの銅精鉱、石炭など 7 品目の輸入制限を課したことで豪中関係は著しく悪化した。中国による貿易制裁により銅精鉱、原料炭、一般炭について、2021 年 3 月期以降は豪州から中国への輸出がゼロとなっている。一方、中国にとって調達代替が困難な鉄鉱石については、輸入制限が課されていないこともあり、2021 年 3 月期以降も堅調に推移している。

2022 年 5 月に政権の座に就いた労働党も、対中姿勢では前政権から大きな変更はないが、2022 年 12 月の豪連邦 Wong 外相による訪中を契機に貿易制裁の解除が見込まれており、経済関係の改善が特に産業界から期待されている。

## 世界の鉱業の趨勢 2022

### 2. 鉱業政策のトピックス

#### (1) 労働党政権の鉱業政策

労働党が前回政権の座にあった 2013 年、同党は気候変動政策の要として炭素税を導入したが、同年末の連邦選挙で政権を取った保守連合に廃止されていた。労働党は、今回の選挙公約でより産業側にも配慮した政策を中心に掲げており、排出削減に資するセーフガードメカニズムの改定、再生可能エネルギーを用いた製造業や GHG 低排出技術（グリーンメタル、水素電解装置、燃料転換など）の展開／資源産業における高付加価値ビジネスの創出／重要鉱物のサプライチェーン強靱化などへの支援を目的とした総額 15bA\$ の National Reconstruction Fund の設立、再エネ電力の広範な供給と価格低下を目的とした 20bA\$ の投資による電力網の整備、グリーン水素/アンモニア支援、EV 戦略策定、世界基準の自動車排ガス基準導入などを行うとしている。政権掌握後は、新年度開始となる 2022 年 7 月 1 日をもって省庁再編を行い気候変動政策に注力する姿勢を示すとともに、2050 年ネットゼロ、2030 年までに対 2005 年比 43%減の GHG 排出削減を目標とする「Climate Change Act 2022」を第 47 議会で可決、成立させた。これにより他国に後れを取っていた豪州の気候変動政策は、大きく前進する見込みとなった。また、前回労働党政権時に導入し、政権を失うきっかけとなった超過利潤税等の資源産業に対する課税強化については導入を否定しているが、多国籍企業によるタックスヘイブンを介した租税回避については公平な税負担の観点から課税強化の方針を打ち出している。

鉱物資源政策については、特に脱炭素社会の推進に必要なバッテリーメタルなどの重要性に鑑み、前政権の重要鉱物政策を踏襲する形で引き続き手厚い支援の姿勢を示している。

#### (2) 重要鉱物に対する支援策

連邦政府は、2019 年 3 月 28 日に「Australia's Critical Minerals Strategy」を発表し、豪州国内での重要鉱物資源の開発促進やサプライチェーン構築に向けた戦略を打ち出した。本戦略で、(1) 重要鉱物及び下流処理工程への投資促進、(2) コスト低下、競争力向上に資するイノベーションのためのインセンティブ提供、(3) 重要鉱物プロジェクトとインフラ開発の連携、の 3 つの行動計画を掲げ、これに基づいて政府支援を強化している。また 2022 年 3 月には改訂版の戦略「2022 Critical Minerals Strategy」を発表し、2019 年版戦略に基づいた支援の検証を行うとともに、新たにシリコンや高純度アルミナを重要鉱物に指定するなど、重要鉱物政策の強化に努めている。全体としてリチウム、バナジウム、グラファイトの下流工程、レアアースの分離精製、高純度アルミナ製造工程に手厚い支援を実施している。

##### ● Critical Minerals Facility

豪州に欠如している鉱種の鉱山や処理工程への支援強化を目的として設置された 2bA\$ のファイナンス枠で、Export Finance Australia (EFA) を通じて実施される。本支援は、国益に合致したプロジェクトを支援するために設けられている特別勘定から主として支援され、政府保証を背景に踏み込んだリスクテイクを行うことができる。現在決定している支援プロジェクトは、Renascor Resources 社の SA 州 Siviour グラファイトプロジェクト、EcoGraf 社の WA 州バッテリー負極材製造施設拡張プロジェクト（球状黒鉛製造設備）、Iluka 社 Eneabba レアアースプロジェクトに係る分離精製プラント建設である。

##### ● Modern Manufacturing Initiative

世界的なサプライチェーンの強靱化に資する国内製造業の発展を図る戦略「Modern Manufacturing Strategy」を元に、6 つの優先課題のうちの一つである「資源テクノロジー及び重要鉱物の加工」に資するプロジェクトに対して、本戦略に基づき設けられた助成枠「Modern Manufacturing Initiative」からの支援が実施されている。

##### ● Critical Minerals Accelerator Initiative

## 世界の鉱業の趨勢 2022

改定版重要鉱物戦略に基づき、連邦選挙直前の 2022 年 3 月に前政権の保守連合政権が発表した助成金プログラム。労働党政権交代後の制度の存続は不明だが、助成対象事業者は労働党政権によって発表された。助成対象プロジェクトは、Global Advanced Metals 社の Greenbushes 鉱山での錫-タンタル回収プラント、Mineral Commodities 社の WA 州 Munglinup グラファイトプロジェクト及びバッテリーアノードプラント開発、Cobalt Bule 社の Broken Hill Cobalt プロジェクト、Alpha HPA 社の高純度アルミナプラントプロジェクト、EQ Resources 社の Mt Carbine タングステン鉱山拡張プロジェクト、Lava Blue 社の重要鉱物回収技術開発である。

### (3) 重要鉱物に係る国際連携

#### ● 米国

2020 年の米豪閣僚会合 (AUSMIN) の共同声明において重要鉱物サプライチェーン多角化のための協力・連携を謳うなど関係を強化しており、継続的に U.S.-Australia Critical Minerals Working Group を開催している。

#### ● インド

インドは最も積極的に、豪州政府と重要鉱物に係る協力関係を深めている。2020 年 6 月 4 日にインド政府と豪 Critical Minerals Facilitation Office (現 Critical Minerals Office) は重要鉱物に関する協力覚書を締結し、インドの製造業発展に必要となる重要鉱物の供給に向けて両国間の重要鉱物に関する貿易、投資、技術開発を促進している。また、2022 年 3 月には、3 年間で 5.8mA\$ を手当てした「Australia-India Critical Minerals Investment Partnership」を設置し、インドによる豪州の重要鉱物への投資促進を図ることとしている。さらに同月、Morrison 首相と Modi 首相との首脳会談において「Green Steel Partnership」及び「Critical Minerals Research Partnership」と称するパートナーシップを提携し、35.7mA\$ を投じてクリーン技術や重要鉱物に関する共同研究、開発、商業化の支援を行うこととした。より具体的な協力関係としては、2022 年 3 月にインド政府が運営する National Aluminium Company (NALCO) 社、Hindustan Copper (HCL) 社、Mineral Exploration (MECL) 社の JV 企業である Khanij Bidesh India (KABIL) 社と Critical Minerals Facilitation Office (現 Critical Minerals Office) が、豪州におけるリチウムやコバルトの探鉱プロジェクトに合計 6mUS\$ を折半で拠出する MOU を締結、重要鉱物の探鉱を促進させることに合意している。

#### ● 韓国

韓国政府とは、2019 年にエネルギー及び鉱物資源に関する協力覚書を締結しており、2021 年 12 月に Keith Pitt 資源大臣と文勝焜貿易産業エネルギー大臣との間で「重要鉱物サプライチェーンに関する協力覚書 (Memorandum of Understanding on Cooperation in Critical Mineral Supply Chains)」を締結し、商業的に実現可能な重要鉱物のサプライチェーン開発に向けた両国間の協力を謳っている。

#### ● 多国間

豪連邦政府は、2022 年 7 月 12 日～13 日にかけて世界各国のエネルギー関係閣僚やビジネスリーダーを招待して「Sydney Energy Forum」を開催した。主としてエネルギートランジションに向けたクリーンエネルギーをテーマとした会合であり、フォーラムの成果として重要鉱物に対する投資促進など以下が採択された。

- ◆ 重要鉱物の供給源多角化のための投資促進
- ◆ ソーラーパネルなどの重要製品の製造多角化のための技術開発促進
- ◆ 送電網強化
- ◆ 低炭素水素や派生物に対する投資促進のための長期の需要コミット
- ◆ インド太平洋諸国におけるクリーンエネルギー移行に向けた技術/資金支援
- ◆ クリーンエネルギー人材の開発

## 世界の鉱業の趨勢 2022

- ◆ クリーンエネルギーサプライチェーンにおける認証、トレーサビリティの確立
- ◆ 新興技術の開発、商業化のための支援、投資

また同月に、米国が主導する「鉱物安全保障パートナーシップ (Minerals Security Partnership)」に参画することを発表している。

- 日本

日本とは以前から首脳レベルでの対話が促進されている。2020年7月9日の安倍首相—Morrison 首相による日豪首脳テレビ会談を始め、2020年11月17日の菅首相—Morrison 首相による日豪首脳共同声明では重要鉱物資源のサプライチェーン確立を含む資源安全保障分野における協力強化の必要性について強調されている。2022年10月の岸田首相のパーズ訪問の際には、その共同声明において「日豪間に重要鉱物の安全なサプライチェーンを構築し、投資その他の分野における協力を促進するための「日豪重要鉱物資源パートナーシップ」を発表した。日本と豪州は、商業的な取決めの促進、豪州国内の重要鉱物産業部門の発展、日本の先端製造業に必要な重要鉱物の供給の確保及び各々の排出目標の達成のために共に取り組む。」と盛り込まれるなど、重要鉱物分野における協力関係の発展が明記され、合わせて経済産業省と豪州・産業科学資源省及び外務貿易省により、重要鉱物に関するパートナーシップが署名された。

#### (4) 重要鉱物プロジェクトの動向

豪州国内の重要鉱物プロジェクトは、脱炭素社会の進展を背景に、リチウムイオン電池 (LIB) 原料であるリチウム、ニッケル、コバルト、磁石原料であるレアアースに対する投資活動や、中国、韓国、米国、欧州企業によるオフテイクを主とする提携が活発化している。

2021年以降の豪州重要鉱物プロジェクトに対する、各国の投資/提携状況を以下に示す。

締結年月	供給元企業	鉱種	対象プロジェクト		供給先国及び企業		概要
2021年3月	Pilbara Minerals 社	Li	WA	Pilgangoora	中	Yibin Tianyi Lithium Industry 社	当初は2020~2024年の5年間、2020年は60千t/年、2021~2024年は75千t/年のリシア輝石精鉱を供給することで合意。2021年3月、供給量を75千t/年から115千t/年へと拡大することで合意。
2021年4月	Hastings Technology Metals 社	REE	WA	Yangibana	独	thyssenkrupp Materials Trading GmbH	混合炭酸希土精鉱を最初の5年間は9千t/年、その後5年間は5千t/年供給する契約。
2021年5月	First Quantum Minerals 社	Ni, Co	WA	Ravensthorpe	韓	POSCO 社	POSCO が30%の権益を取得してJVを組成し、7.5千t/年のNiをPOSCOに供給するJV契約。
2021年5月	Element 25 社	Mn	WA	Butcherbird	星	OM Materials 社 (トレーディング企業)	マンガン含有率が30~35%のマンガン精鉱を2021年6月からOM Materials 社に販売。販売の量や期間は不明。
2021年6月	Queensland Pacific Metals 社	Ni, Co	QLD	TECH	韓	LG 社及び POSCO 社	7年間にわたってLGES 社にNi及びCo含有量でそれぞれ7千t及び0.7千tを、POSCO 社に3千t及び0.3千tの混合水酸化物 (MHP) または硫酸ニッケル、硫酸コバ

**世界の鉱業の趨勢 2022**

							ルトを供給するオフテイク契約
2021年7月	Australian Strategic Materials 社	REE	NSW	Dubbo	韓	韓国企業コンソーシアム	韓国コンソーシアムが ASM 社の 20% 権益を取得するとともに、2.8 千 t/年の NdFeB 磁石原料である Nd を 10 年間供給するオフテイク契約
2021年7月	Nickel West 社 (BHP 傘下)	Ni	WA	Mt Keith 等	米	Tesla 社	契約の期間や Ni 供給の量及び開始時期は不明
2021年8月	Renascor Resources 社	C	SA	Siviour	韓	POSCO 社	年間に 20~30 千 t の精製球状グラファイト (Purified Spherical Graphite : PSG) を供給。
2021年8月	Australian Mines 社	Ni、Co	QLD	Sconi	韓	LG Energy Solution (LGES) 社	混合水酸化物 (MHP) を 6 年間に渡り Ni 含有量で 71 千/年、Co 含有量で 7 千/年、供給するオフテイク契約
2021年8月	Core Lithium 社	Li	NT	Finnis	中	Ganfeng Lithium 社 (贛鋒リチウム業)	年間 75 千 t のリシア輝石精鉱を 4 年間に渡り供給するオフテイク契約
2021年9月	Group 6 Metals 社	W	TAS	Dolphin	多国籍	Traxys Group 社 (コモディティリーダー)	W03 含有量で 90 千 MTU/年、合計 330 千 MTU の W 精鉱を供給。
2021年10月	Pilbara Minerals 社	Li	WA	Pilgangoora	韓	POSCO 社	315t/年のリチウム精鉱を JV で開発・操業する精錬設備に供給する契約
2021年11月	EcoGraf 社	C	WA	Kwinana 正極材製造プロジェクト	韓	POSCO 社	プロジェクトから生産されるグラファイトについてのオフテイク契約
2021年12月	Panoramic Resources 社	Ni、Co、Cu	WA	Savannah	中	金川集団 (Jinchuan 社)	Ni-Co-Cu 精鉱を供給
2022年1月	Liontown Resources 社	Li	WA	Kathleen Valley	韓	LG Energy Solution (LGES) 社	2024 年から開始が予定される当初契約期間の 5 年間において、1 年目は 100 千/年、2 年目からは 150 千 t/年のリシア輝石精鉱を供給
2022年2月	Mineral Resources 社	Li	WA	Wodgina	米	Albemarle 社	Albemarle が同プロジェクトからの生産物について 40% 引き取るオフテイク契約
2022年2月	Mineral Resources 社	Li	WA	Mt Marion	中	Ganfeng Lithium 社	同鉱山からの生産物を Ganfeng 社が 49% 引き取るオフテイク契約
2022年2月	Liontown Resources 社	Li	WA	Kathleen Valley	米	Tesla 社	2024 年から開始が予定される当初契約期間の 5 年間において、1 年目は 100 千/年、2 年目からは 150 千 t/年のリシア輝石精鉱を供給
2022年3月	Australian Vanadium 社	FeTi	WA	Australian Vanadium	中	Wingsing International 社 (Tianzhu Steel 社の子会社)	副産物として生成される FeTi を 2023 年から 100 千 t/年、供給する
2022年3月	Global Lithium Resources 社	Li	WA	Marble Bar, Manna	中	Suzhou TA&A Ultra Clean Technology 社	リシア輝石精鉱の年間生産量のうち、30~45% を 10 年間に渡り供給するオフテイク契約

2022年5月	Quantum Graphite 社	C	SA	Uley 2	瑞	MRI Trading 社	同プロジェクトで生産されるフレークグラファイトの100%を、生産開始時期から5年間にわたり供給するオフテイク契約
2022年5月	Liontown Resources 社	Li	WA	Kathleen Valley	韓	LS Energy Solutions 社	初年度100千t/年、その後4年間にわたり150千t/年のロシア輝石精鉱供給を行うもの
2022年6月	Liontown Resources 社	Li	WA	Kathleen Valley	米	Ford 社	150千t/年のロシア輝石精鉱供給を5年間に亘り行うという拘束力のあるオフテイク契約
2022年6月	Liontown Resources 社	Li	WA	Kathleen Valley	米	Tesla 社	初年度100千t、その後4年間にわたり150千t/年のロシア輝石精鉱供給をおこなうもの
2022年7月	Arafura Rare Earths 社	REE	NT	Nolans	米	GE Renewable Energy 社 (米 General Electric 社の傘下)	ネオジム・プラセオジム (NdPr) を長期供給する MOU
2022年9月	Australian Rare Earths 社	REE	SA	Koppamurra	加	Neo Performance Materials 社	同プロジェクトで初生産される MREC の50%を Neo Performance 社に供給する非拘束の MOU
2022年10月	VHM Limited 社	REE	VIC	Goschen	中	Shenghe Resources (盛和資源)	同プロジェクトで生産するレアアースの約60%を Shenghe 社に供給することに関する MOU
2022年10月	Queensland Pacific Metals 社	Ni、Co	QLD	TECH	米	General Motors (GM)	Phase 1における15年間で最大6千~16千t/年の硫酸 Ni、及び最大800~1.8千t/年の硫酸 Co の供給。FIDにおいては、同プロジェクトの Phase 1~Phase 2 を通し、最大16千t/年の硫酸 Ni と最大18千t/年の硫酸 Co の供給
2022年10月	GME Resources 社	Ni、Co	WA	NiWest	欧州	Stellantis 社 (自動車メーカー)	バッテリーグレードの硫酸ニッケルや硫酸コバルトのオフテイク契約に関する非拘束の MOU
2022年10月	Hastings Technology Metals 社	REE	WA	Yangibana	白	Solvay 社 (化学メーカー)	混合炭酸レアアース (MREC) のオフテイク契約に関する非拘束の MOU。当初期間において年間2.5千tの MREC を、Solvay 社が仏 La Rochelle で操業するレアアース分離施設に供給
2022年11月	Arafura Rare Earths 社	REE	NT	Nolans	韓	現代時自動車、起亜自動車	現代自動車には契約期間の1~3年目に600t/年の NdPr 酸化物あるいはこれと同等量の NdPr 金属を、4~7年目に1,500t/年の NdPr 酸化物あるいはこれと同等量の NdPr 金属を供給、起亜社には任意発注に基づき NdPr 酸化物または NdPr 金属を供給



## 世界の鉱業の趨勢 2022

(5) 環境保護・生物多様性保全法 (Environment Protection and Biodiversity Conservation Act 1999) (EPBC 法) 改正動向

豪連邦政府は、2022年12月、かねてから非効率であることが指摘されていた EPBC 法の改正に関して、骨子となる計画「Nature Positive Plan」を発表した。連邦政府は2019年10月に同法の見直しを豪州競争消費者委員会 (ACCC) の元会長である Graeme Samuel 教授に委託し、2020年10月に発表された最終報告書に基づいて計画を策定した。改正骨子としては、環境認可プロセスの監督機関となる「Environment Protection Agency (EPA)」の設立、国家的な環境基準「National Environment Standard」の制定による環境や先住民の意思決定などの基準の透明化、気候変動を考慮した事項の導入、環境認可プロセスの一本化などが含まれている。同政府は、2023年前半に同計画に関する利害関係者との協議を行い、同法改正の準備を進める予定である。

### 3. その他トピックス

#### (1) 日本企業活動状況

- 2021年10月 プライムプラネットエナジー&ソリューションズと豊田通商、BHP と Nickel West 鉱山及びプラントで生産される硫酸ニッケルの供給について覚書を締結
- 2022年1月 LE システム、2021年3月に Technology Metals Australia 社と締結したレドック スフロー電池用電解液プラント及び WA 州 Murchison Technology Metals バナジウムプロジェクト開発に係る覚書をより深化させる覚書を締結
- 2022年3月 JOGMEC、SA 州サウスガウラーレンジ地域銅探鉱案件を保有する Terramin Australia 社と共同探鉱契約を締結
- 2022年8月 三井物産、Metallica Minerals 社が保有する QLD 州 Cape Flattery シリカサンドプロジェクトに関しオフテイクの可能性を検討する覚書を締結
- 2022年9月 双日と JOGMEC、Lynas 社が実施する探鉱事業に追加出資
- 2022年9月 出光興産、Lindfield バナジウム探鉱プロジェクトを QLD 州に保有する Critical Minerals Group 社に出資
- 2022年10月 出光興産、QLD 州でバナジウム鉱山や電解液プラント等のバナジウム事業を推進する Vecco 社に出資
- 2022年11月 三井物産、メタンから水素とグラファイトを合成する Hazer プロセス技術を保有する豪 Hazer Group 社とグラファイトの市場調査に関する覚書を締結

(2023.1.19 シドニー事務所 片山弘行)